

令和元年度

決算の概況(2)

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

自治・市民環境部

○決算の概況 (2) について

1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和元年度事業が令和2年度に複数の課に分割された場合は、令和2年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和元年度事業全体事業費を記載してあります。

事業の概要以降は、令和2年度所管課分の事業について作成してあります。

(例) 令和元年度事業費(●●課) 48,000千円



令和元年度事業費(令和2年度○○○○課) 36,000千円
令和元年度事業費(令和2年度△△△△課) 12,000千円

※令和元年度と令和2年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和2年度の所管課が作成してあります。

記入例 : 令和元年度は●●課で実施した事業が令和2年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和元年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和元年度所管は●●課)			
事業名						
予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
36,000 【48,000】						
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
該当数値なし：「-」（ハイフン）

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり
単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）
該当数値なし：空白

(単位：千円)

決算書 (P122～P123)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	共生まれづくり課
事業名	町内会関係費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
255,751	254,660				33 (手数料)	254,627
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,091	44			41	1,006

【目的】

町内会との連携・協力の下、行政情報を迅速かつ適切に市民へ伝達することで、円滑な市政運営を図るとともに、町内会活動に資する情報提供及び補助事業により町内会活動を支援し、活力ある地域づくりを推進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 町内会事務委託 138,426

○令和元年度目標

- ・広報上越及び議会報その他広報紙のほか、各種行政情報を迅速かつ確実に市民へ伝達する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・円滑な市政運営を図るため、市民に対し広報上越及び議会報等の配布による行政情報の伝達、災害時の緊急連絡等に関する事務について、819町内会に委託した。

・町内会事務委託料

〔	均等割	年額	14,300円	／町内会	〕
〔	世帯割	年額	1,730円	／世帯	〕

○目標達成状況

- ・町内会事務委託契約に基づき業務が行われた結果、行政情報が市民に伝達され、円滑に市政運営が図られた。

2 集会場整備費補助 115,649

○令和元年度目標

- ・申請のあった全ての町内会集会場の整備等が完了した状態とする。

決算書 (P122～P123)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	町内会関係費		

○実施内容、これまでの経過等
 <補助実績>

区分	件数	補助額
新築	7件	51,930
修繕等	62件	46,657
耐震診断	2件	569
耐震補強工事	3件	13,157
緊急修繕対応	9件	3,336
合計	83件	115,649

○目標達成状況

- ・町内会から要望のあった集会場の新築・修繕等に対して補助金を交付し、町内のコミュニティづくりの拠点となる町内会集会場の適正な整備が行われた。

3 町内会長まちづくりの集い 585

○実施内容、これまでの経過等

- ・地域コミュニティの核である、町内会を代表する町内会長や役員、防災士等に対して、地域づくりに関する情報を提供し、市と共に地域づくりを進める意識を醸成するための集会を開催した。

<過去3年間の実績>

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
町内会数	820町内会	820町内会	820町内会
出席者数	中止	614人	625人

【事業の成果】

- ・町内会を通じた広報上越を始めとする行政文書の回覧等により、市政に関する情報の伝達を市民へ迅速に行った。また、集会場整備を促進し、地域コミュニティの拠点となる町内会集会場の機能を維持した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・町内会集会場設置費等補助金が活用され、災害発生時の一時避難所にもなる集会場の耐震化が更に進むよう、引き続き町内会宛てのチラシや会議の場等を通じて周知を行っていく。

【執行残額について】

事業費節減： 44

- ・消耗品費 (44)

入札差金： 41

- ・バス運行業務委託料 (16)、町名表示板設置工事 (25)

その他： 1,006

- ・非常勤一般職報酬 (22)、手数料 (166)、町内会事務委託料 (28)、町内会長連絡協議会補助金 (765)、町内会集会場設置費等補助金ほか (25)

(単位：千円)

決算書 (P122～P123)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	非核平和友好都市宣言推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,219	4,195				111 (諸収入)	4,084
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	24			1	23	

【目的】

戦後70年以上が経過する中で、年々薄らいでいく戦争の記憶を後世に伝承し、平和を尊ぶ市民意識の向上及び非核平和友好都市宣言の趣旨の普及を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 広島平和記念式典への中学生の派遣 797

○令和元年度目標

- ・広島市で開催される広島平和記念式典に市内8校の中学生代表を派遣し、戦争の悲惨さ及び平和の尊さの認知を促すとともに、派遣者の体験・意識を学校や地域で共有する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・広島平和記念式典に中学生代表を派遣し、犠牲者に鎮魂の祈りをささげるとともに、市内の全中学生や市民が折った折り鶴の献呈や原爆ドーム、平和記念資料館等の見学のほか、灯ろう流しに参加した。
 - ・派遣日：8月5日(月)～7日(水)
 - ・参加者：市内中学生代表8人
- ・派遣生徒は、各中学校において派遣生徒が体験したこと、感じたことを発表する取組を行ったほか、11月16日(土)に開催された「教育コラボ2019学び愛フェスタ」において、現地での体験や思いを発表した。報告会の様子は、DVDに収録して全中学校に配布するとともに、当日来場することができなかった方も見るように動画を市ホームページや動画投稿サイトYouTubeに掲載した。また、参加報告書を作成し、市内中学校、図書館等への配布や市ホームページへの掲載により周知した。

○目標達成状況

- ・広島平和記念式典に参加した中学生代表が、戦争の傷跡を目の当たりにすることで、平和や命の尊さを直に感じとる機会となった。また、各中学校では派遣生徒による全校集会での発表や学校・学年便りでの報告が行われた。更に、市民向けには、「教育コラボ2019学び愛フェスタ」での報告会の開催や平和展などのイベントにおける参加報告書の展示を通じて、幅広い世代の市民に派遣で得られた成果の周知・共有が図られ、平和を尊ぶ意識の向上に寄与した。

決算書 (P122～P123)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	非核平和友好都市宣言推進事業		

2 平和展の開催 552

○令和元年度目標

- ・展示内容や周知方法を工夫し、平成30年度実績(3,044人)を上回る来場者を確保するとともに、来場者の非核平和に関する意識の向上を図る。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 平和展

「子どもと戦争」をテーマとして、子どもたちと戦争の関わりを伝える実物資料や長岡空襲に関する写真パネル等を展示したほか、広島から原爆被爆者を招へいた体験講話会や戦争を体験した市民の講話会を開催した。

- ・開催日：7月11日(木)～8月18日(日)32日間
- ・会場：小川末明文学館(高田図書館内)
- ・来場者数：3,403人、うち講話会190人(4回)

(2) 巡回ミニ平和展

令和元年度からの3か年計画で市内全小・中学校を回る巡回ミニ平和展について、令和元年度は16校(中学校4校、小学校12校)で当市にまつわる戦争関連資料や原爆関連資料を展示し、学校行事に合わせ地域の方にも見ていただく機会を設けることができた。

○目標達成状況

- ・平和展では、暮らしや学び、遊びなど子どもに焦点をあてた資料をわかりやすく展示するとともに、各地区の戦没者慰霊祭や報道機関等を通じた周知を行い、目標を上回る来場者数を確保し、幅広い世代が平和について認識を深める機会を提供することができた。

3 その他 2,846

○実施内容、これまでの経過等

- ・平和記念公園展示館外壁修繕や公園の樹木管理のほか、展示館の維持管理を行い、戦争の記憶を後世に伝える資料を広く公開した。

【事業の成果】

- ・各種事業の実施により、次代を担う小・中学生を始め、広く市民に戦争の悲惨さや平和の尊さについて改めて考える機会を提供し、非核平和友好都市宣言の趣旨の普及を図ることができた。
- ・広島平和記念式典への中学生の派遣事業では、派遣人数を8人と変更したことから、これまで課題であった市民に向けた報告会を実施することができ、体験の共有を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・戦後75年が経過し、戦争体験者の高齢化が進む中、戦争の悲惨さと平和の尊さを将来にわたって次の世代に伝承するための取組を引き続き検討・実施していく。

【執行残額について】

入札差金： 1

- ・広島平和記念式典参加旅行業務委託料ほか(1)

その他： 23

- ・非常勤一般職報酬(3)、食糧費ほか(20)

(単位：千円)

決算書 (P126～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	区総合事務所管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
53,678	51,710				624 (財権収入・諸収入)	51,086
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,968			222	1,746	

【目的】

安塚区、牧区、名立区の各総合事務所庁舎の維持管理を適切に行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

- ・総合事務所庁舎の適切な維持管理に必要な業務を行う。

(1) 各総合事務所の概要

地域自治区名	建築年月	概要	延床面積	敷地面積
安塚区	昭和46年10月	鉄筋コンクリート造 3階建 附属施設 自転車小屋1棟	1,626.96 m ²	5,965.88 m ²
牧区	昭和39年8月	鉄筋コンクリート造 3階建 (一部4階建) 附属施設 車庫ほか1棟	1,229.43 m ²	938.48 m ²
名立区	昭和60年10月	鉄筋コンクリート造 3階建 附属施設 車庫ほか2棟	2,638.91 m ²	4,573.29 m ²

(2) 各総合事務所庁舎管理に係る決算額

地域自治区名	決算額	主な経費
安塚区	15,901	施設管理委託料 (13,718)、電気料金 (1,055)、燃料費 (305)、電信電話料 (284)
牧区	15,853	施設管理委託料 (13,151)、電気料金 (955)、燃料費 (421)、電信電話料 (405)
名立区	19,956	施設管理委託料 (14,151)、電気料金 (2,336)、燃料費 (1,550)、営繕修繕料 (609)
計	51,710	

決算書 (P126～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	区総合事務所管理費		

【事業の成果】

- ・施設の適切な維持管理を通じて、各総合事務所機能を保持し、継続的に行政サービスを提供する環境を確保した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後も各総合事務所庁舎を適切に維持管理し、施設の安全性及び利便性を確保する。

【執行残額について】

入札差金： 222

- ・施設管理委託料 (216)、機械借上料 (6)

その他： 1,746

- ・燃料費 (559)、光熱水費 (142)、通信運搬費 (68)、施設管理委託料 (791)、有線テレビ使用料ほか (186)

(単位：千円)

決算書 (P128～P129)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	区総合事務所整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,383	5,192					5,192
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	191			191		

【目的】

各総合事務所庁舎の機能や環境を維持するために必要な整備を行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

[名立区総合事務所]

- ・名立区総合事務所外壁等改修工事 5,192
(南面東側外壁タイル等改修)

【事業の成果】

- ・予定した工事を工期内に完了することができ、施設利用上の安全性を確保できた。

【執行残額について】

入札差金： 191

- ・工事請負費 (191)

(単位：千円)

決算書 (P136～P137)	2款1項7目 企画費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	ユニバーサルデザイン推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
253	212					212
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	41				41	

【目的】

人にやさしいまちづくり推進計画に基づく各種施策を着実に推進し、あらゆる障壁のない誰もが安全・安心で快適に暮らせるまちの実現を目指す。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 人にやさしいまちづくり推進計画進捗管理 113

○令和元年度目標

- ・人にやさしいまちづくり推進会議での意見を踏まえながら、人にやさしいまちづくり推進計画の各種施策を進捗させる。
- ・公共施設のユニバーサルデザイン化を推進するため、各施設のユニバーサルデザインに関する整備を進捗させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・各種施策の取組状況について、人にやさしいまちづくり推進会議での意見・要望を踏まえて評価し、担当課による実施につなげた。
- ・各施設の修繕に当たって、公共建築物ユニバーサルデザイン指針の基本事項に基づく整備が行われるよう、指導と進捗管理を行った。

○目標達成状況

- ・第4次人にやさしいまちづくり推進計画の実施計画に掲げた92事業について、ほぼ計画どおりに展開することができた。
- ・公共建築物ユニバーサルデザイン指針の基本事項に基づく整備の実施により、市民がより利用しやすい施設とすることができた。

決算書 (P136～P137)	2款1項7目 企画費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	ユニバーサルデザイン推進事業		

<指針の基づく事前協議の状況>

単位：件

年度	協議件数	内訳		適合状況		達成率 (%)
		新設	増改築	適合	不適合	
H29	11	3	8	10	1	90.9
H30	38	2	36	36	2	94.7
R元	29	1	28	28	1	96.6

※協議のあった施設については、ほぼ適合に至った。不適合の1件については、躯体の状況によりやむを得ないと認めたもの。

2 普及、啓発活動 99

○令和元年度目標

- ・ユニバーサルデザインの考え方について市民や事業者へ普及啓発を行うほか、教員を対象とした研修会を開催し、授業での活用を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・啓発冊子の増刷・配布や出前講座の実施、市ホームページへの掲載を通じ、ユニバーサルデザインの考え方の普及を図った。
- ・児童・生徒にユニバーサルデザインの考え方を分かりやすく指導するための教員向け研修を実施し、ユニバーサルデザインに関する授業の実施を働き掛けた。

○目標達成状況

- ・社会福祉協議会と連携の上、福祉関係イベントへの出展や学校・企業での出前講座を実施し、ユニバーサルデザインの考え方について周知することができた。
- ・教員向け研修実施後のアンケートでは、参加者の約88%が「自分でユニバーサルデザインに関する授業を実施する」と回答し、出前講座への依頼もあった。

【事業の成果】

- ・教員に対しユニバーサルデザインの基礎知識習得の機会を設けるとともに、小・中学校での出前講座を実施することで、児童・生徒にユニバーサルデザインの考え方を普及啓発することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・公共建築物ユニバーサルデザイン指針について、国・県の関連法令等の施行や改正を踏まえた見直しを検討する中で、新たにバリアフリー法の改正が行われることとなったことから、スケジュールを調整し、改正後の内容も盛り込んだ見直しを令和2年度に行うこととしている。

【執行残額について】

その他： 41

- ・報酬 (35)、普通旅費ほか (6)

(単位：千円)

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	共生まれづくり課
事業名	市民活動推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
3,810	3,649				301 (諸収入)	3,348
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	161		10		151	

【目的】

NPOなどの市民活動や地域コミュニティ活動を支援するとともに、ボランティア活動の普及啓発やコーディネートを行い、市民主体のまちづくりを推進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- 市民の自発的な公益活動やボランティア活動を促進するとともに、地域コミュニティの課題解決に向けた取組を支援することにより、市民の主体的な取組を広げる。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 市民活動団体の支援

- 市民活動支援業務を特定非営利活動法人くびき野NPOサポートセンターに委託し、NPO・ボランティアセンターにおいて市民活動に関する相談、ボランティアに関する情報の収集、提供及びコーディネート等を実施した。

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民活動団体登録数	248 団体	255 団体	261 団体
相談・問合せ件数	545 件	500 件	541 件

(2) 地域コミュニティ活動サポート事業

- 地域コミュニティの課題解決に向けた活動を支援するため、地域づくりアドバイザーを1団体に派遣したほか、平成30年度に本事業を実施した3団体のフォローアップを実施した。

実施地区	主なテーマ	回数	備考
特定非営利活動法人牧振興会	牧区の交通支援のあり方について	2回	
三和区桑曾根町内会	町内会集会場の利用拡大のための取組の振り返り	1回	フォローアップ
中央3丁目・天王町町内会	町内会行事(夏祭り)をより活性化させる方法についての振り返り	1回	フォローアップ
板倉まちづくり振興会	NPO法人化に向けた取組の振り返り	1回	フォローアップ

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	市民活動推進事業		

○目標達成状況

- ・NPO・ボランティアセンターを拠点に、市民活動に関する相談やボランティアに関する情報を発信することにより、市民活動やボランティア活動を促進した。
- ・地域コミュニティ活動サポート事業の実施により、地域において市民が主体的に課題解決に取り組むための話し合いを支援することで、市民の主体的な取組が円滑に進められ、それらの取組の広がりにつなげることができた。

【事業の成果】

- ・NPO・ボランティアセンターの登録団体数は261団体となり、平成30年度と比べ6団体増加したほか、ボランティアに関する相談件数も5年続けて500件以上となった。
- ・地域コミュニティ活動サポート事業に取り組んだ団体では、地域の課題を共有し、課題解決に向けた話し合いが行われたことにより、自発的な取組の契機とすることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域の活性化や身近な課題解決に取り組む住民組織が抱える課題を把握し、その課題の解消に向けて住民組織とともに検討していく。

【執行残額について】

事業未実施： 10

- ・旅費 (10)

その他： 151

- ・消耗品費 (2)、手数料 (148)、委託料ほか (1)

(単位：千円)

決算書 (P140～P141)	2款1項7目 企画費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	ふるさと交流等関係費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,620	4,596					4,596
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	24		12		12	

【目的】

上越市の応援・支援を目的として、上越市出身者を始め上越市にゆかりのある方々で組織される「ふるさと上越ネットワーク（略称：Jネット）」の運営を支援するほか、郷人会等の関係団体との連携・交流を促進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・当市の観光や物産等のPR、交流人口拡大を図るためのサポーターとしてのJネットの活動を支援するとともに、市出身者の相談役としての活動を促進する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・Jネットに交付金を交付し、活動を支援した。

【参考】Jネットの活動内容

(1) 上越市のPR

- ・広報上越や市のイベント、お知らせなどの情報を会員に年9回配付
- ・市の景観を紹介した「ふるさとカレンダー」を作成し、会員等に配布及び市民に販売

(2) 交流事業

- ・ふるさと交流会、Jネットサロン、新年会、各種勉強会の開催
観桜会に合わせてふるさと交流会を開催したほか、東京で毎月、名古屋・大阪で各1回、当市にゆかりのある方々が集まるサロンを開催した。1月に開催された新年会では、メイド・イン上越を中心とした特産品の販売を実施した。

< Jネットサロンの参加状況 >

東京（毎月）：平均25人/回、名古屋（9月）：33人、大阪（12月）：10人

(3) 上越市のまちづくりを支援

- ・「上越市食料・農業・農村政策審議会」委員として市政に協力
- ・市PRのための「ふるさと越後大使」の名刺作成・配付
- ・米や酒などの特産品の通信販売や知人へのPR
- ・Jネット総会のお土産としてメイド・イン上越の商品を活用
- ・東京新潟県人会新年祝賀会では上越市ブースを設け、会員が特産品を販売

決算書 (P140～P141)	2 款 1 項 7 目 企画費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	ふるさと交流等関係費		

○目標達成状況

- ・ J ネットのネットワークを活用し、年 9 回郵送される J ネットの会員向けのたよりに合わせ、市の情報を発信し、J ネットの会員が当市の状況を把握できる環境を整えるとともに、サロンに参加した市出身者の U ターンの相談に対し、情報提供を行った。

【事業の成果】

- ・ J ネットの活動を支援することにより、会員による市の P R や特産品の購入及び販売協力など、上越市を応援する活動を促進することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・ J ネットの活用について、関係部署と連携し、幅広い視点から検討していく。

【執行残額について】

- 事業未実施： 12
- ・ 報償金 (12)
- その他： 12
- ・ 普通旅費 (12)

(単位：千円)

決算書 (P146～P147)	2款1項15目 雪害対策費	所管課等	自治・地域振興課 (令和元年度所管は市民安全課)
事業名	冬期生活安全・安心確保事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,860	1,449		459			990
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,411				3,411	

【目的】

過疎・高齢化が進行している中山間地域の集落において、冬期間における地域住民の安全で安心な生活環境を確保する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・集落内の生活道路や高齢者世帯等の雪処理等を行い、冬期間における地域住民の安全と生活環境を維持する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・冬期集落支援業務を町内会や克雪コミュニティに委託

委託期間：令和元年12月1日(日)から令和2年3月31日(火)まで

実施地区等：7地区11集落

中ノ俣・上綱子、牧区片町・吉坪、牧区切光・鷲尾、牧区今清水・泉、柿崎区城腰、吉川区上川谷、吉川区下川谷

主な業務：生活道路の確保、高齢者世帯や集会施設等公共施設の除雪など

○目標達成状況

- ・冬期間の集落内生活道路の確保、高齢者世帯や公共的施設の除雪など、地域の実情にあわせた作業を住民が助け合いながら実施したことによって、住民の安全確保と生活環境の維持を図ることができた。

【事業の成果】

- ・事業を実施した7地区では、除排雪作業にあわせて、高齢者世帯への声かけを行うなど、地域住民の更なる安心感の醸成につながっている。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域での支え合いによって、冬期間の住民の安全確保と生活環境の維持が見込まれる地区においては、引き続き、本事業の活用を図る。

決算書 (P146～P147)	2款1項15目 雪害対策費	所管課等	自治・地域振興課 (令和元年度所管は 市民安全課)
事業名	冬期生活安全・安心確保事業		

【執行残額について】

その他： 3,411

- ・冬期集落支援業務委託料 (3,411)

(単位：千円)

決算書 (P148～P149)	2款1項20目 男女共同参画費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	女性相談事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
7,059	6,434	2,862				3,572
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	625			7	618	

【目的】

家庭問題や配偶者等からの暴力など、不安や悩みを抱える人たちからの相談に対し、適切な指導・助言等により相談者が安心して生活できるよう支援する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- 関係機関等と連携し、様々な状況の相談者が安心して生活を送ることができる状態となるよう支援する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 女性相談

相談員数 3人

相談時間 月～土曜日 午前9時～午後5時

(日曜日、祝日、年末年始、毎月第3水曜日(市民プラザ休館日)は休み)

(2) 延長電話相談

相談時間 毎週火曜日 午後5時～午後7時

(3) 出張相談

公的施設等へ出向き相談を受ける(事前予約制) 52回実施

○目標達成状況

- 警察や児童相談所、すこやかなくらし包括支援センター、こども課などの関係機関との連携を図り、相談者への必要な支援を行った。
- 配偶者等からの暴力被害(DV)の相談では、相談者に対して迅速かつ的確な助言・支援に取り組んだほか、緊急のケースでは一時保護施設への入所措置を講じ、被害者の安全確保を図った。
- 国・県等の研修会に参加し、女性相談員として必要な知識の取得や資質の向上に取り組んだ。

決算書 (P148～P149)	2款1項20目 男女共同参画費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	女性相談事業		

<女性相談事業実績>

	平成 29 年度		平成 30 年度 (A)		令和元年度 (B)		比較増減 (B) - (A)		
	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	
女性保護施設入寮者数(人)	1		1		1		0		
人数(人)・件数(件)	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	
相談実人数/相談延べ件数	251	4,429	302	4,466	274	4,614	△28	148	
内 訳	経済問題	9	451	6	444	3	316	△3	△128
	職業・就労問題	3	26	0	48	3	181	3	133
	結婚・離婚問題	52	545	62	459	58	463	△4	4
	家庭問題	129	1,899	156	2,028	144	2,148	△12	120
	(内DV関係)	(46)	(573)	(53)	(516)	(31)	(448)	(△22)	(△68)
	その他	58	1,508	78	1,487	66	1,506	△12	19
相談日数(日)	281		280		278		△2		
1日当たり相談件数	15.8		16.0		16.6		0.6		

※人数は、主な訴えのあった内訳項目に実人数を記載。件数は、複数の内容の相談があった場合、主な訴え以外の件数も加えて記載。

【事業の成果】

- ・DVに関する相談を始め、複合的な内容の相談が増加している中、関係課・機関と連携し支援を行うことにより、相談者が安心して生活を送ることができる状態につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・市の女性相談窓口の認知度を高めるため、引き続き、周知を図っていく。
- ・相談内容が複雑になっていることから、関係課・機関との一層の連携を進めていく。

【執行残額について】

入札差金： 7

- ・印刷製本費(7)

その他： 618

- ・非常勤一般職員報酬(410)、社会保険料(60)、費用弁償(70)、有料道路使用料(38)、緊急一時保護者生活支援費ほか(40)

(単位：千円)

決算書 (P148～P149)	2款1項20目 男女共同参画費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	男女共同参画事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,681	3,993					3,993
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	688				688	

【目的】

男女が互いに人権を尊重しつつ、社会のあらゆる分野での活動に対し、性別に関わりなく、共に参画し、個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指す。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・講座及びセミナー参加者の満足度 いずれも80%以上
- ※男女共同参画推進センター講座及び女性活躍応援セミナー参加者へのアンケートにおいて、「満足した」又は「おおむね満足した」と回答した人の割合

○実施内容、これまでの経過等

- (1) 男女共同参画推進センター事業 3,486
 - ・男女共同参画推進センター講座(委託8講座、共催2講座、計10講座・15回、399人参加)
 - ・男女共同参画推進センター出前講座(19団体・19回、1,469人参加)
 - ・男女共同参画サポーター企画による講座(1回、49人参加)
 - ・男女共同参画推進センター登録団体懇談会(4回)
 - ・情報紙「ウィズじょうえつからのおたより」(4回、1回当たり10,000部発行)
- (2) 自分磨き応援講座 183
 - ・自分磨き応援講座の開催(2回講座、計65人参加)
- (3) 女性活躍応援セミナー 70
 - ・女性活躍応援セミナーの開催(1回、26人参加)
- (4) その他男女共同参画事業 254
 - ・男女共同参画審議会の開催(2回開催)
 - ・男女共同参画サポーター懇談会(4回開催)、研修会の開催(1回開催)
 - ・職員研修会の開催(2回開催)
 - ・女性人材バンクの整備・公開(令和元年12月公開)

※「女性活躍推進に向けたアンケート」については、市が別途実施した「若者世代・子育て世代の市民アンケート」で、予定していた現状確認や課題の把握ができたことから、実施を取り止めた。

決算書 (P148～P149)	2款1項20目 男女共同参画費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	男女共同参画事業		

○目標達成状況

- ・男女共同参画推進センター講座及び女性活躍応援セミナーの参加者満足度は、11講座中7講座において80%以上を達成した。

【事業の成果】

- ・子育てや介護、女性の参画や活躍の推進などをテーマとした男女共同参画推進センター講座の開催を通して、身近な視点から男女共同参画社会の意義・必要性について啓発を図ることができた。
- ・また、地域や学校・企業などを対象とした男女共同参画に関する出前講座では、特に企業から要望が多かった「ハラスメントの防止」を中心に開催件数を増やすことにより、市民への啓発を進めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・講座内容について参加者の満足度をより高くするために、市民団体の企画による男女共同参画推進センター講座の内容や手法について、引き続き工夫していく。

【執行残額について】

その他： 688

- ・報償金 (149)、費用弁償 (205)、消耗品費 (85)、通信運搬費 (80)、男女共同参画審議会委員報酬ほか (169)

(単位：千円)

決算書 (P156～P157)	2款1項25目 多文化共生推進費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	多文化共生推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,472	9,466				140 (借入金)	9,326
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
	6				6	

【目的】

国籍や民族などの異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら地域社会の一員として共に生きる多文化共生の地域づくりを進める。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

グローバル化に伴い増加する外国人市民が暮らしやすい環境づくりに向けて、生活ニーズに対応した支援を行い、地域の一員として外国人の能力がいかされ、活躍できる環境整備を推進するとともに、青少年に異文化交流の機会を提供し、外国文化に対する理解を深め、国際感覚の醸成を図る。

○実施内容、これまでの経過等

・国際交流センターの利用者数

市が主催する生活日本語教室や上越国際交流協会主催事業・語学講座への参加8,564人、情報収集利用381人など、計9,149人の利用があった。

年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	9,716人	10,322人	9,149人

・国際交流センターの委託事業の実績

実施内容	外国人相談 の開設	生活日本語 教室の開催	国際交流ボラン ティア養成講座	日本語指導ボラン ティア養成講座	通訳について 学ぶ基礎講座	小中学生異文化 交流キャンプ
実施回数	142回	89回	4回	5回	3回	1回
利用者数	208件 (緊急含む)	延べ440人	2人	28人	19人	40人

- ・通訳アプリを搭載したタブレット端末を導入し、庁内の窓口に来られた外国人市民の各種手続を支援した。

決算書 (P156～P157)	2款1項25目 多文化共生推進費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	多文化共生推進事業		

○目標達成状況

- ・外国人相談窓口について、開設時間以外にも臨機に相談対応するなど、適時適切に問題解決を支援した。
- ・外国人市民を対象とした生活日本語教室では、災害に対する基礎知識を扱うなど、外国人市民の安全・安心な暮らしを支援した。
- ・通訳について学ぶ基礎講座では、外国人市民が語学力をいかし活躍するために、通訳者としての心得や基礎知識を学ぶ場を提供した。
- ・小中学生異文化交流キャンプでは、様々な国籍の外国人スタッフとの交流を通じて子どもたちの国際感覚醸成のきっかけを設けた。
- ・国際交流センターの総利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響で減少したが、国際交流の拠点として引き続き多くの市民に利用された。

【事業の成果】

- ・上越国際交流協会と連携し、外国人市民への相談対応及び語学習得や能力向上の支援を行うことにより、外国人市民が地域の一員として活躍できる環境を整えることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・今後も増加が見込まれる外国人市民と市民が、互いの文化、生活習慣の違いを認め合い、理解を深めることができるよう、意識の啓発に向けた市民向けの取組や、多様な交流機会の創出を進めていく。また、外国人市民が安全で安心して暮らせる環境を整えるため、多言語に対応した情報提供を行っていく。

【執行残額について】

その他： 6

- ・普通旅費 (2)、有料道路使用料ほか (4)

(単位：千円)

決算書 (P156～P159)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	地域協議会費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,426	8,038					8,038
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,388			77	4,311	

【目的】

地域協議会の活動を通じて地域の課題に対してよりよい解決策を導き出すとともに、地域住民の意見を市政に反映し、市民主体のまちづくりを推進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・地域協議会委員と地域との意見交換や適宜の研修実施を通じて、委員が地域の現状や課題について共通の認識を持った上で自主的審議などに取り組める環境を整える。
- ・地域協議会だよりの発行や地域との意見交換会・地域活動支援事業での案件審査などを通じ、地域協議会への市民の関心を高める機会を確保する。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 地域協議会の開催 5,526

[各区の地域協議会開催状況等]

地域 自治区名	開催 回数	諮問 数	答申数	自主的 審議の 開始件数	意見 書数	地域 自治区名	開催 回数	諮問 数	答申数	自主的 審議の 開始件数	意見 書数
高田区	12	4	3(2)	0	0	安塚区	12	1	1	0	0
新道区	8	0	0	0	1	浦川原区	9	0	0	0	0
金谷区	9	0	0	0	0	大島区	8	1	1	0	0
春日区	12	0	0	0	1	牧区	8	0	0	0	0
諏訪区	9	0	0	0	0	柿崎区	11	0	0	0	1
津有区	9	0	0	0	0	大淵区	10	2	2(1)	1	0
三郷区	8	0	0	0	0	頸城区	13	3	3	0	0
和田区	6	0	0	0	0	吉川区	11	0	0	0	1
高土区	9	0	0	0	0	中郷区	11	1	1	0	0
直江津区	12	0	0	0	0	板倉区	13	5	5	0	0
有田区	5	0	0	0	0	清里区	10	0	0	0	0
八千浦区	5	0	0	0	0	三和区	9	2	1(1)	0	0
保倉区	5	0	0	0	0	名立区	12	1	1	0	0
北諏訪区	6	0	0	0	0	合計	259	20	18(4)	1	4
谷浜・桑取区	7	0	0	0	0						

※答申数の()内の数値は、答申に付された附帯意見等の数を表す。

※意見書は、平成30年度以前に自主的審議を開始し、令和元年度に提出した案件を含んでいる。

決算書 (P156～P159)	2 款 1 項 28 目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	地域協議会費		

[各区の地域協議会における地域住民等との意見交換]

・9 の地域協議会で地域住民や各種団体等と地域課題に係る意見交換を実施 (計 18 回)

地域自治区名	回数 (回)	主な内容
新道区	1	・町内会長や区内の団体と、公の施設の利用と今後の在り方について意見交換
金谷区	1	・路線バス正善寺線の再編に関する地域住民の意見の聞き取り及び地域課題について意見交換
春日区	1	・町内会長と自主的審議「福祉」、「観光」、「安全安心」について意見交換
津有区	1	・町内会長と自主的審議の意見書の内容及び今後のまちづくりについて意見交換
三郷区	1	・地域協議会の活動報告会と併せて区内の団体等と三郷区における高齢者支援の取組について意見交換
浦川原区	2	・浦川原中学校生徒と区内の地域資源について意見交換
大島区	2	・地域住民と地域課題等について意見交換
大潟区	8	・鵜の浜温泉の関係団体及び町内会長、住民組織と自主的審議「鵜の浜温泉の活性化について」の意見交換
中郷区	1	・学校関係者と自主的審議「未来の子ども達がいつまでも住み続けたいまちづくり」をテーマとした勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金の活用について意見交換
計	18	

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、2～3 月に開催を予定していた 10 の地域協議会で地域協議会活動報告会を中止したが、代替としてホームページや地域協議会だよりにより周知を行った。

[委員公募の状況等]

公募の期間：令和 2 年 3 月 9 日 (月) ～22 日 (日) (14 日間)

周知方法等：チラシやポスターの作成、配布

地域協議会だよりへの掲載

各区の地域協議会活動報告会での PR

商工会議所、商工会を通じた事業所への案内

NPO 等地域活動団体への案内

報道機関への情報提供

有線放送、エフエム上越への出演

上越タイムス「上越市民の窓」への掲載

市ホームページ、広報上越への掲載

公募の結果：応募者数 321 人／定数 382 人 (前回 (平成 28 年) 319 人／定数 390 人)

板倉区においては 16 人の応募があり定数 14 人を 2 人超過、三和区においては 15 人の応募があり定数 14 人を 1 人超過したことから、令和 2 年 4 月に選任投票を行った。板倉区は制度創設以来初の実施、三和区は平成 17 年以来の実施となった。

決算書 (P156～P159)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	地域協議会費		

(2) 地域協議会委員研修の実施 784

[個別研修]

区分	該当する地域協議会の数
先進地視察	5 地域協議会
区内・市内視察	5 地域協議会
講師を招いた研修会	16 地域協議会 (合同実施あり)

(3) 地域協議会だよりの発行 1,728

地域協議会の役割や活動状況等を周知し、市民から理解を深め、関心を高めていただくため、全ての区で地域協議会の審議内容や住民との意見交換の様子、活動状況等を掲載した「地域協議会だより」を発行し、当該地域自治区内の各世帯に配布した。

(発行回数 全区の合計数 89回、各区の平均数 3.2回)

○目標達成状況

- ・各区の地域活動や団体、機関等の実情に応じて、地域協議会と地域住民との意見交換を実施するとともに、先進地や区内の視察、講師を招いた研修会等を行い、委員間で地域の現状や課題に係る共通認識を持って自主的審議に取り組むことができた。
- ・地域協議会だよりの全戸配布や市の施設・ホームページでの公表のほか、地域協議会の会議録の公表や地域住民との意見交換、地域活動支援事業における提案案件の審査・採択を通じて、地域協議会への市民の関心を高める機会を確保した。

【事業の成果】

- ・委員任期の最終年度であったことから、全ての区で地域協議会の活動報告会を計画し、18の区で実施したことで、4年間の活動の振り返り及び地域協議会の活動について理解を深める場を提供することができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため活動報告会を中止した10の区については、ホームページでの公表や地域協議会だよりへの掲載により、活動内容を周知した。
- ・令和2年4月の委員改選に向けて様々な周知を行ったことで、定数382人に対して321人の応募があり、全28区で一斉改選を行った平成24年度以降で最多となった。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・委員改選後の地域協議会の運営を速やかに軌道に乗せるとともに、新任委員が円滑に活動を行えるよう、事務局の支援体制を整える。
- ・地域協議会の運営に当たり、充実した内容の議論となるよう、事務局の支援や調整を適切に行うとともに、関係団体との連携や意見書、地域を元気にするために必要な提案事業及び地域活動支援事業の活用に向けて議論を促す。

【執行残額について】

入札差金： 77

- ・印刷製本費 (77)

その他： 4,311

- ・報償金 (200)、費用弁償 (2,705)、消耗品費 (800)、配達業務委託料 (319)、有料道路使用料ほか (287)

(単位：千円)

決算書 (P158～P159)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
252,873	243,983				6,805 (財源収入・譲収入)	237,178
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	8,890		5,262	874	2,754	

【目的】

地域における多様な市民活動の場を提供するとともに、その活動を総合的に支援し、地域住民による自主的・自立的な地域づくり活動を促進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・住民組織と連携し、地域づくりの拠点であるコミュニティプラザの利用促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

- ・住民組織と連携して地域への活用の周知に努めた結果、地域における多様な市民活動が実践できる環境を提供できた。

○施設の管理実績

[安塚コミュニティプラザ] 供用開始日：平成17年1月1日

<利用者数>

施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ホール	3,652人	4,857人	2,952人
会議室	3,407人	3,333人	3,180人
和室	4,051人	4,436人	3,682人
調理室	255人	115人	114人
ふれあい広場	3,955人	4,045人	3,850人
合計	15,320人	16,786人	13,778人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	9.9%	—	40.8%	2.8%	3.2%	0.3%	—	—	—	33.1%	7.5%	0.4%	2.0%

決算書 (P158～P159)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
8,744	施設管理委託料 (5,697)、電気料金 (2,074)、燃料費 (596)、水道料金 (101)

※総合事務所の併設なし

[浦川原コミュニティプラザ] 供用開始日：平成19年7月1日

<利用者数>

施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民ホール	1,619人	1,676人	1,564人
市民活動室	4,238人	3,725人	3,926人
合計	5,857人	5,401人	5,490人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	16.0%	16.7%	6.3%	2.1%	8.1%	1.2%	—	—	0.4%	41.9%	1.6%	5.7%	—

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
26,001	施設管理委託料 (16,471)、電気料金 (4,779)、燃料費 (2,376)、電信電話料 (711)、営繕修繕料 (697)

[大島コミュニティプラザ] 供用開始日：平成17年7月19日

<利用者数>

施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民活動室	1,983人	1,951人	2,192人
合計	1,983人	1,951人	2,192人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	56.3%	0.4%	2.9%	3.3%	3.3%	—	—	21.6%	—	8.2%	2.9%	0.4%	0.7%

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
17,452	施設管理委託料 (13,793)、電気料金 (1,772)、営繕修繕料 (773)、燃料費 (466)、電信電話料 (258)

決算書 (P158～P159)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

[牧コミュニティプラザ] 供用開始日：平成24年2月1日

<利用者数>

施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
集会室	4,351人	4,058人	3,922人
作業室	143人	292人	183人
憩いの間	3,867人	4,050人	3,255人
教養の間	656人	576人	597人
研修室	674人	962人	687人
会議室	535人	585人	528人
実習室	729人	925人	628人
合計	10,955人	11,448人	9,800人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	17.4%	—	24.3%	1.2%	2.0%	0.7%	—	—	3.0%	33.4%	3.2%	13.5%	1.3%

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
10,688	施設管理委託料(8,415)、電気料金(1,560)、燃料費(353)、水道料金(101)

※総合事務所の併設なし

[柿崎コミュニティプラザ] 供用開始日：平成24年4月1日

<利用者数>

施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ホール	3,050人	2,940人	2,031人
多目的ルーム	3,245人	3,389人	3,110人
市民活動室	613人	502人	453人
キッズルーム	329人	458人	272人
和室	721人	591人	467人
会議室	2,203人	2,173人	2,016人
合計	10,161人	10,053人	8,349人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	7.2%	—	0.6%	2.0%	—	0.2%	—	1.5%	—	68.6%	4.8%	15.1%	—

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
19,587	施設管理委託料(11,625)、電気料金(3,977)、営繕修繕料(1,324)、ガス料金(942)、電信電話料(935)

決算書 (P158～P159)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

[大潟コミュニティプラザ] 供用開始日：平成19年12月22日

<利用者数>

施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民活動室	2,138人	1,381人	1,408人
多目的ホール	6,572人	6,080人	6,171人
会議室	10,168人	11,198人	10,433人
市民サロン	1,289人	899人	1,965人
キッズコーナー	891人	770人	470人
合計	21,058人	20,328人	20,447人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	21.2%	0.4%	14.0%	3.4%	0.7%	0.1%	1.3%	0.1%	1.6%	44.3%	1.5%	11.4%	—

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
27,916	施設管理委託料(17,698)、電気料金(3,776)、営繕修繕料(2,269)、ガス料金(1,844)、電信電話料(572)

[頸城コミュニティプラザ] 供用開始日：平成22年10月1日

<利用者数>

施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ふれあいサロン	1,746人	2,865人	3,521人
合計	1,746人	2,865人	3,521人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	0.9%	—	5.0%	2.3%	0.9%	—	0.2%	5.4%	—	85.3%	—	—	—

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
20,141	施設管理委託料(15,182)、電気料金(3,019)、電信電話料(518)、土地借上料(422)、営繕修繕料(412)

決算書 (P158～P159)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

[吉川コミュニティプラザ] 供用開始日：平成19年4月1日

<利用者数>

施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
多目的ホール	2,999人	2,818人	2,896人
会議室	7,906人	7,193人	6,003人
合計	10,905人	10,011人	8,899人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	20.9%	—	6.6%	4.0%	0.5%	0.5%	0.2%	0.7%	0.2%	56.6%	2.6%	7.2%	—

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
21,149	施設管理委託料(13,018)、電気料金(3,507)、燃料費(2,292)、営繕修繕料(1,178)、電信電話料(343)

[中郷コミュニティプラザ] 供用開始日：平成24年4月1日

<利用者数>

施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
ホール	5,096人	4,479人	5,527人
和室	3,909人	2,828人	3,335人
実習室	454人	306人	1,327人
合計	9,459人	7,613人	10,189人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	42.4%	—	11.7%	0.8%	1.2%	—	0.7%	—	0.3%	26.5%	5.7%	9.9%	0.8%

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
20,983	施設管理委託料(14,303)、電気料金(2,142)、営繕修繕料(1,352)、ガス料金(1,297)、機械借上料(518)

決算書 (P158～P159)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

[板倉コミュニティプラザ] 供用開始日：平成21年4月1日

<利用者数>

施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市民ホール	3,512人	2,604人	3,551人
市民活動室	4,119人	4,151人	4,235人
和室	1,894人	1,726人	2,231人
会議室	2,353人	2,923人	4,513人
合計	11,878人	11,404人	14,530人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	10.6%	—	7.1%	2.2%	1.1%	5.6%	—	0.6%	0.2%	63.0%	4.8%	3.0%	1.8%

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
24,840	施設管理委託料(15,748)、電気料金(4,470)、燃料費(1,956)、電信電話料(897)、営繕修繕料(496)

[清里コミュニティプラザ] 供用開始日：平成22年10月1日

<利用者数>

施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
多目的ホール	6,659人	7,478人	6,621人
会議室	2,325人	3,273人	2,901人
生活研修室	491人	684人	531人
調理実習室	1,326人	1,532人	1,338人
和室	2,023人	2,030人	1,821人
合計	12,824人	14,997人	13,212人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	51.1%	2.4%	10.0%	1.4%	0.5%	0.4%	—	0.2%	0.2%	30.6%	3.0%	—	0.2%

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
22,948	施設管理委託料(16,759)、電気料金(3,135)、燃料費(1,604)、営繕修繕料(397)、電信電話料(389)

決算書 (P158～P159)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	コミュニティプラザ管理運営費		

[三和コミュニティプラザ] 供用開始日：平成22年4月1日

<利用者数>

施設名	平成29年度	平成30年度	令和元年度
多目的ホール	2,840人	2,259人	2,650人
市民活動室	2,875人	2,588人	2,500人
合計	5,715人	4,847人	5,150人

<利用団体の割合>

区分	市主催事業	市共催事業	住民組織	地縁組織	各種連合体	小中学校等	スポーツ協会等	各種競技協会等	青少年クラブ	成人サークル	企業等	個人	その他
割合	14.5%	1.5%	12.2%	0.6%	1.9%	0.6%	3.6%	1.1%	0.8%	56.3%	4.1%	—	2.8%

<施設管理の主な経費>

決算額	主な経費
23,534	施設管理委託料(15,690)、電気料金(4,094)、燃料費(1,343)、電信電話料(912)、営繕修繕料(426)

[名立コミュニティプラザ] 供用開始日：平成25年7月1日

- ・名立地区公民館の一部(市民交流サロン)をコミュニティプラザとしているが、オープンスペースのため利用者数の把握はしていない。

参考：名立地区公民館の令和元年度利用者数 14,246人

- ・経費は、10款5項2目公民館管理運営費で支出している。

○目標達成状況

- ・総合事務所だよりでコミュニティプラザの利用や催し物を紹介するなど、利用拡大に努めた。

【事業の成果】

- ・適切な維持管理を行い、施設の安全性と利便性を確保したことで、地域における市民活動の拠点施設として活用された。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・住民の地域づくり活動の拠点として、引き続き施設を適切に維持管理するとともに、より一層の活用を図るため、施設を利用する催し物等を区内に紹介するほか、地域活動に関心の高い公民館事業の修了者等に対して、自主的活動の場としての利用を促す。

【執行残額について】

事業未実施： 5,262

- ・屋根雪除雪業務委託料ほか(5,262)

入札差金： 874

- ・施設管理委託料ほか(874)

その他： 2,754

- ・燃料費(1,089)、光熱水費(694)、通信運搬費(213)、施設管理委託料(410)、修繕料ほか(348)

(単位：千円)

決算書 (P158～P159)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	コミュニティプラザ整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
41,338	38,048			18,500		19,548
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	3,290			2,233	1,057	

【目的】

各コミュニティプラザの機能や環境を維持するために必要な整備を行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

地域自治区名	決算額	概要
浦川原区	29,232	車寄せ改修工事(20,751)、非常用発電機入替工事(7,042)、冷温水発生機改修工事(724)、車寄せ改修工事施工監理委託料(715)
大島区	6,372	非常用発電機入替工事(6,372)
柿崎区	1,782	ガラス改修工事(1,782)
大潟区	219	多目的トイレ呼び出し表示器移設工事(219)
清里区	381	移動式フェンス等設置工事(194)、電話機設置工事(143)、アナログ回線電話単独設置工事(44)
三和区	62	掲揚塔撤去工事(62)
計	38,048	

【事業の成果】

- ・牧区を除き、予定していた工事を工期内に完了することができ、施設利用上の安全性の確保及び利便性の改善が図られた。
- ・牧区においては、地域振興事業の各総合事務所管内施設緊急修繕で安全性及び利便性を確保する必要最低限の工事を実施した。

【執行残額について】

入札差金： 2,233

- ・施工監理委託料(484)、非常用発電機入替工事(141)、冷温水発生機改修工事(12)、車寄せ改修工事(1,576)、電話機設置工事ほか(20)

その他： 1,057

- ・コンクリートフェンス解体撤去工事(972)、掲揚塔撤去工事(85)

(単位：千円)

決算書 (P158～P161)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	地域振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
44,243 【56,397】	33,646			7,400	4,900 (手数料・財産収入ほか)	21,346
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	10,597		388		10,209	

【目的】

地域振興に資する個性豊かな事業等の実施を通じ、地域やコミュニティの活性化を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 総合事務所管内地域振興事業 23,436

○令和元年度目標

- ・目的達成に向け、地域住民が主体となった地域づくりを支援する。

○実施内容

地域 自治区名	決算額	実施事業	参加者 数(人)
安塚区	0	直峰城歴史交流(補助対象である冬季交流は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施しなかった。)	8
浦川原区	1,667	うらがわらまつり、柴又児童交流、柴又地域交流、月影芸能まつり、柴又小創立80周年記念式典参加旅費	2,317
大島区	890	おおしま夏まつり、大島音楽祭	1,000
牧区	1,513	牧まつり、東京牧村会参加旅費	1,150
柿崎区	5,890	柿崎区産業まつり、柿崎時代夏まつり、地域資源活用等推進、お引き上げ商工まつり	63,703
大潟区	3,740	農林水産業フェスティバル夢大地おおがた、大潟かつば祭り、東京大潟会参加旅費	24,094
頸城区	1,244	大池まつり、頸城の祭典	10,500
吉川区	2,407	越後よしかわ酒まつり、越後よしかわやったれ祭り、東京吉川会参加旅費等、東京都荒川区川の手荒川まつり参加旅費	6,426
中郷区	1,049	なかごう夏まつり、中郷雪ん子まつり	2,300
板倉区	2,974	板倉ふれあいまつり、宮古島市交流	27,850
清里区	1,100	きよさと夏祭り、荒牧城址狼煙上げ	4,230
三和区	303	さんわ祭り、東海地区三和会参加旅費	2,401
名立区	659	名立まつり、名古屋名立会参加旅費、北御牧交流事業参加旅費等	8,101
計	23,436		154,080

決算書 (P158～P161)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	地域振興事業		

○目標達成状況

- 一部のイベントについては、悪天候や新型コロナウイルス感染症拡大防止等により中止したものの、住民主体の活動により、地域の個性をいかした祭り等を開催することができた。

2 軽便鉄道機材等保管・維持管理費 718

○実施内容、これまでの経過等

- 市が所有する軽便鉄道車両等機材及び民間会社から借り上げた蒸気機関車コッペル号と機関庫等の保管・管理を行った。
- 地元組織が行うこれらの機材や施設の公開イベントについて、エフエム上越や区内防災行政無線を活用した住民への周知を行うことで支援した。

<公開イベント>

- 軽便車両定期公開
(5月5日(日・祝)、6月16日(日)、7月21日(日)、9月15日(日)) 1,385人
- 軽便車両一般公開(10月20日(日)) 458人
- 計 1,843人

<視察・見学>

- 保育園、鉄道愛好家グループなど21団体 計 677人

<参考> 市所有の軽便鉄道車両(8両)

ホジ3	ディーゼル気動車	ワ7	有蓋貨車
DC92	ディーゼル機関車	ワ14	有蓋貨車
ハ6	客車	ト5	無蓋貨車
ニフ1	貨物客車	ト6	無蓋貨車

※その他にターンテーブル等を所有

3 各総合事務所管内施設緊急修繕 7,092

○実施内容、これまでの経過等

- 総合事務所長の判断により、市民が利用する施設の緊急を要する修繕や住民要望による改修に対応した。

地域 自治区名	件数	決算額	主な内容
安塚区	2	181	杉本公園枯木伐採処理業務委託(93)、市道中船二本木線道路敷き樹木伐採処理業務委託(88)
浦川原区	4	1,284	浦川原体育館駐車場敷砂利修繕(468)、国道253号沿い花壇撤去修繕(340)、旧末広小学校跡地グラウンド整備業務委託(54)、市道川北線緑色区画線修繕(422)
大島区	4	961	あさひの里田麦ぶなの森園加圧給水ポンプ制御盤修繕(321)、大島地域生涯学習センター樹木伐採処理業務委託(184)、大島庄屋の家樹木伐採処理業務委託(440)、大島ゆきわり荘漏電調査及び照明器具移設修繕(16)
牧区	2	1,131	牧コミュニティプラザ駐車場コンクリートフェンス解体撤去修繕(681)、弘法清水自然公園古川用水路側溝布設替え修繕(450)

決算書 (P158～P161)	2 款 1 項 28 目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	地域振興事業		

地域 自治区名	件数	決算額	主な内容
大潟区	2	575	双葉児童遊園内トイレ屋根修繕 (80)、大潟コミュニティプラザ駐車場照明修繕 (495)
頸城区	1	374	頸城コミュニティプラザ駐車場舗装修繕 (374)
吉川区	1	245	原之町地区農村公園東屋柱修繕 (245)
中郷区	3	1,064	松ヶ峯温泉配湯管漏水調査用量水器設置工事 (649)、松ヶ峯温泉配湯管漏水修繕 (264)、松ヶ峯温泉配湯管等污水清掃修繕 (151)
板倉区	1	424	板倉区市民の森「みずばしょうの森」木道修繕 (424)
清里区	2	853	上越清里星のふるさと館天体ドームスリット用モーター修繕 (292)、清里スポーツセンターアリーナ照明器具修繕 (561)
合計	22	7,092	

【事業の成果】

- ・総合事務所管内地域振興事業では、地域の個性をいかした祭りを住民が主体となって開催したこと等により、住民相互や地域間での交流の促進が図られた。また、祭りを通じて地域内外に地域資源をPRし、地域の活性化を図ることができた。
- ・軽便鉄道機材等に関しては、悪天候や台風19号の影響により一般・定期公開の開催日を1.5日短縮して開催したため、来場者は平成30年度比376人減の1,843人となったが、視察・見学といった通常公開では社会教育講座での団体利用が増えたことにより来場者数は平成30年度比408人増の677人となった。軽便鉄道機材等の公開を通して、来場者との交流促進や、郷土の歴史・文化のPRなどによる地域の活性化を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・総合事務所管内地域振興事業は、事業の実施主体では、高齢化等によりイベントに必要な担い手の確保が困難になってきているという課題を抱えている。また、軽便鉄道機材等の活用についても、担い手である地元組織では、組織運営や財政基盤の強化について課題としての意識がある。
- ・このため、地域の活性化の観点から、総合事務所管内地域振興事業は、内容の在り方などについて、軽便鉄道に関しては、当該地元組織の強化策について、それぞれ事業の実施主体と共に考えるとともに、情報やノウハウの提供、宣伝活動の支援などを実施していく。

【執行残額について】

事業未実施： 388

- ・直峰城歴史交流事業補助金 (100)、柴又児童交流事業補助金 (156)、中郷雪ん子まつり補助金ほか (132)

その他： 10,209

- ・修繕料 (9,807)、宿舍借上料 (95)、諸会議懇親負担金 (76)、おおしま夏まつり補助金ほか (231)

(単位：千円)

決算書 (P158～P161)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	地域振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,154 【56,397】	12,126				8,900 (諸収入)	3,226
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	28				28	

【目的】

一般財団法人自治総合センターが行うコミュニティ助成事業を活用し、施設や設備の整備等に係る助成を通じて、自主的なコミュニティ活動を支援するとともに、自主的・主体的なまちづくりに取り組む住民組織等の基盤を強化し、新たな活動を促すことで、地域の活力向上を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 コミュニティ助成事業 8,905

○令和元年度目標

- ・一般財団法人自治総合センターの採択を受けた団体を支援し、コミュニティ活動の促進を図る。

○実施内容、これまでの経過等

助成事業	団体名	地域自治区名	事業内容	助成額
一般コミュニティ 助成事業	稲荷山町内会	中郷区	除雪機の整備	2,500
	桑曾根自治会	三和区	除雪機の整備	2,400
	東戸野町内会	清里区	除雪機の整備	2,500
	大字飯室自治会	浦川原区	除雪機の整備	1,500
合計				8,900

○目標達成状況

- ・助成金の交付を通じて採択を受けた町内会では各種整備が行われ、コミュニティ活動を促進した。

2 住民組織活動基盤整備事業 3,221

○令和元年度目標

- ・高齢者の地域支え合い事業の受託を契機に、当該住民組織が新たな活動に取り組む。

○実施内容、これまでの経過等

- ・高齢者の地域支え合い事業を受託した新道みつわ会(新道区)の車両等の備品購入に対して、補助金を交付した。

決算書 (P158～P161)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	地域振興事業		

○目標達成状況

- ・購入した車両等を活用した交流会の開催や買い物支援の実施など、団体が行う新たな取組を支援した。

【事業の成果】

- ・住民組織が活動する上で必要な備品等の整備支援により、地域コミュニティの活性化を図る取組につなげることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、施設や設備の整備等を通じて、町内会や住民組織の活動を支援していく。
- ・市が購入を補助し整備した車両について、多様な活用を促進するため、活用事例の収集や情報提供を行っていく。

【執行残額について】

その他： 28

- ・普通旅費 (1)、住民組織活動基盤整備補助金 (27)

(単位：千円)

決算書 (P160～P161)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	自治推進事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
9,414	8,989					8,989
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	425				425	

【目的】

地域における自治・まちづくり活動を支援し、地域の課題解決力の向上を図ることにより、市民主体のまちづくりを推進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 まちづくりセンター管理費 8,859

○実施内容、これまでの経過等

- ・地域協議会に関する業務等を担うまちづくりセンター（総合事務所の所管ではない地域自治区（15の区）の事務所（3か所））が機能を発揮できるよう、適切に維持管理を行った。

2 地域活動フォーラム開催事業 130

○令和元年度目標

- ・市民の地域活動に対する関心を高め、身近な地域の課題解決に向けて具体的な活動を始める機運を醸成する。

○実施内容、これまでの経過等

- ・開催日：11月24日（日）
- ・会場：上越市市民プラザ 第三会議室
- ・参加者：38人
- ・内容：人づくりに力を入れているNPO法人まちづくり学校を講師に迎え、「まちづくりにおける『人』の生かし方」について、事例を交えながら講演を行った。

○目標達成状況

- ・地域活動を行うに当たって団体等が抱えている課題である「まちづくりの人材育成・確保」をテーマとし、他市等の具体的な事例を踏まえながら、人づくりに関する基本的な考え方について学ぶ機会を設けたことで、課題解決に向けて具体的な活動を始める機運を醸成することができた。

決算書 (P160～P161)	2 款 1 項 28 目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	自治推進事業		

【事業の成果】

- ・まちづくりセンターについては、適切な維持管理を通じ、継続的に行政事務を執行する環境を確保することができた。
- ・地域活動フォーラムについては、講師と参加者の距離が近い小規模の講座形式で開催したことにより、講師と参加者の間で活発な質疑応答がなされた。また、実施後のアンケートでは、課題解決に向けて行動していきたいという前向きな回答が見られた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域活動フォーラムについては、少人数で実施したことにより、活発な意見交換が図られたことから、今後はより多くの人に参加してもらうため、複数回の開催とするなど、フォーラムの成果を更に広げるための方式を検討する。

【執行残額について】

その他： 425

- ・燃料費 (75)、通信運搬費 (36)、複写機保守点検業務委託料 (259)、非常勤一般職報酬ほか (55)

(単位：千円)

決算書 (P160～P161)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	中山間地域振興事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
35,394	30,699				30 (寄附金)	30,669
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,695			46	4,649	

【目的】

中山間地域における集落の暮らしを守り、さらには集落の活力の維持・向上に向け、集落の実情に応じた支援を行う。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・総合事務所の集落支援担当者、集落づくり推進員及び地域おこし協力隊が連携し、集落の巡回、相談対応、関係機関等との連絡調整を行うとともに、住民が主体となった集落の将来像の実現や課題解決に向けた話し合いを促し、話し合いにより具体化された取組を継続的に支援する。
- ・冬期間の安全・安心な暮らしを地域の支え合いで確保するため、住民組織等による除雪ボランティアの派遣事業を支援するほか、災害救助法適用時においては、総合事務所長等の判断で緊急避難的に除排雪支援を行い、住民の生命、財産を守る。
- ・市内の企業や団体等の社会貢献活動により、集落行事や共同作業の実施が困難な集落に対し支援を行う。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 集落づくり推進員等を活用した集落支援 16,992

集落づくり推進員が総合事務所の地域振興班と連携して把握した集落の実態を整理し、関係部署等と課題を共有するとともに、住民自らが集落の将来を考える話し合いを促すなど、集落が抱える様々な課題の解決に向け支援した。

また、集落づくりアドバイザー事業を活用し、講師を交え、これまでの地域活性化活動を振り返りながら、今後の取組を考える話し合いを行った。

- ・配置している区：中山間地域振興基本条例で規定する地域
(金谷区、谷浜・桑取区、安塚区、浦川原区、大島区、牧区、柿崎区、吉川区、中郷区、板倉区、清里区及び名立区)
- ・配置人数：8人
- ・巡回対象集落数：165集落(令和元年度)

決算書 (P160～P161)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	中山間地域振興事業		

・集落づくりアドバイザー事業の活用

派遣日	地域自治区名	テーマ	内容
6月28日(金)	名立区	名立区加工グループによる他地域の取組視察及び交流会	他地域における農作物の集出荷について視察研修を行い、その後交流会を実施した。
8月22日(木)	板倉区	筒方地区地域活性化計画改定のための意見交換会	平成20年に作成した地域活性化計画の改定に向け、地域の将来について意見交換会を開催した。



他地域の取組視察 (名立区)



地域活性化計画改定のための
意見交換会 (板倉区)

(2) 地域おこし協力隊の活用 13,450

総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、市内4地区で首都圏等から中山間地域集落の活性化を志す人材を採用し、集落ビジョンの実現に向け地域の住民とともに様々な活動を展開した。

No.	配置先	主な活動内容	配置数
1	柿崎区黒川・黒岩地区 (南黒岩)	・稲作、伝統野菜づくり支援 ・集落イベントの開催支援 等	1人
2	柿崎区黒川・黒岩地区 (猿毛)	・稲作、伝統野菜づくり支援 ・都市住民との交流支援 等	1人
3	牧区原・白峰地区	・農産加工品の開発、販売強化 ・都市交流の促進 等	1人
4	大島区旭地区	・地元産米の高付加価値化の支援 ・都市及び市内外との交流促進 等	1人

(3) 地域支え合い体制づくり事業補助金 50

中山間地域の高齢化率が50%以上の集落における除雪等に必要な労力不足を補完するため、地域の住民組織やNPO等が行う除雪要支援者を対象とした除雪等ボランティア派遣の体制づくり事業により、1団体(NPO法人牧振興会(牧区))を支援した。

決算書 (P160～P161)	2 款 1 項 28 目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	中山間地域振興事業		

(4) 中山間地域支え隊事業

38

集落行事や集落の課題に対応する労力が不足している中山間地域を市全体で支えるため、企業や団体からボランティア協力していただく中山間地域支え隊（令和元年度末で市内の 21 の企業・団体が登録）を組織し、集落からの協力要請に応じて、合計 26 回、延べ 34 団体・142 人が地域貢献活動を実施した。

(5) 新潟県過疎地域自立促進協議会等

169

新潟県過疎地域自立促進協議会を通じて、過疎地域の活性化などに関する国への要望活動や情報収集を行った。

○目標達成状況

- ・集落づくり推進員の集落巡回や地域おこし協力隊の個別集落での直接的な関わりにより、集落の実態に合った支援を行うことができた。
- ・地域支え合い体制づくり事業補助金により、地域の冬期間の安全・安心な暮らしを地域の支え合いで守る活動を支援することができた。
- ・中山間地域支え隊事業により、集落行事や共同作業の実施が困難な集落に対し、142 人のボランティアを派遣して支援することができた。

【事業の成果】

- ・集落づくり推進員や地域おこし協力隊の配置、また、地域支え合い体制づくり事業や中山間地域支え隊事業の実施により、集落が抱える様々な課題の解決を支援することができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・地域おこし協力隊の導入に当たっては、地域が隊員に求めることと隊員がやりたいこととのミスマッチを防ぐとともに、隊員の円滑な活動を促すため、市として、地域と隊員、また隊員同士の関係づくりなどを引き続き支援する。

【執行残額について】

入札差金： 46

- ・印刷製本費 (44)、配達業務委託料 (2)

その他： 4,649

- ・非常勤一般職報酬 (522)、社会保険料 (701)、費用弁償 (304)、普通旅費 (488)、消耗品費ほか (2,634)

(単位：千円)

決算書 (P160～P163)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	移住定住対策事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
12,455	5,710		179		900 (補助金・譲入金)	4,631
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,745	187			6,558	

【目的】

少子化・高齢化の進展により、あらゆる分野において担い手不足が顕在化していることから、地域に新たな活力を生み出す人材の当市への流入と定着を図るため、関係人口の増加を図りU I Jターンを促進する。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・市の移住関係制度を利用した移住者数 43組 62人とする。

○実施内容、これまでの経過等

(1) 移住インフルエンサーによる情報発信 191

当市への移住に向けた情報発信力を強化し、当市への移住に興味を持つ人を増やすため、情報発信力のある先輩移住者5人を上越市移住インフルエンサーに委嘱し、移住者ならではの視点から地域の魅力や暮らしぶりを定期的にSNSで発信した。

<発信等実績>

投稿件数	いいね	シェア	コメント	動画再生回数
110件	8,609件	41件	616件	5,221件

(2) 情報発信・相談対応 403

移住パンフレット「住もっさ上越」や市・県・民間等が実施する支援策をまとめた「上越市U・Iターン支援事業一覧」等の配布、市ホームページでの情報発信のほか、県や移住関係団体のホームページも活用し、移住者の受入れを希望する集落、住居、田舎暮らし体験施設、移住体験ツアー等、移住を検討する上で必要な情報を継続的に発信した。

また、当市への移住や定住に関心のある方からの相談に対して、県や移住サポート団体等と連携して対応を行った。

決算書 (P160～P163)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	移住定住対策事業		

<相談件数>

年度	相談対応	相談内容				
		不動産	就職	体験・イベント	その他	
平成27年度	139件	199件	37件	61件	31件	70件
平成28年度	160件	201件	36件	90件	22件	53件
平成29年度	128件	174件	44件	47件	29件	54件
平成30年度	107件	157件	32件	41件	6件	78件
令和元年度	152件	190件	25件	88件	14件	63件

※相談対応1件につき複数の相談内容があった場合はそれぞれの項目で計上しているため、相談対応件数と相談内容件数は一致しない。

<関係団体との連携>

地元住民が主体となって組織した移住サポート団体と連携し、移住希望者の相談・受入体制の充実を図った。

また、県や認定NPO法人ふるさと回帰支援センター等と連携し、移住希望者からの相談対応を行った。

・市内の移住サポート団体

- [諏訪区] 移住促進諏訪の会
- [安塚区] 移住者まるごと支援会
- [大島区・吉川区] 上越やまざと暮らし応援団
- [柿崎区] 柿崎を食べる会
- [板倉区] 寺野の自然と暮らそうサポートセンター

(3) 上越市ふるさと暮らしセミナーの開催 336

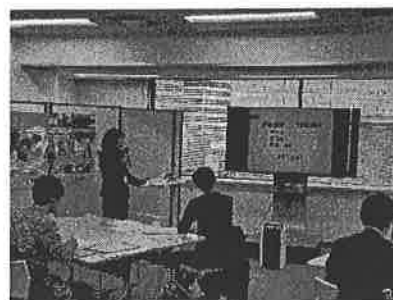
首都圏において、移住希望者向けのセミナーを2回開催し、移住者の体験談や市内企業の取組などに関する具体的な情報を参加者に直接提供するとともに、当市を選択肢として移住を検討している方に対する個別相談を行った。

<上越市ふるさと暮らしセミナー>

開催日	参加者数	開催場所	主な内容
8月17日(土)	5人	ふるさと回帰支援センター	「暮らし」や「仕事」をテーマにした講演を行い、上越市での暮らしぶりの例を知っていただくほか、個別相談を実施
2月15日(土)	8人	ふるさと回帰支援センター	



市内の移住者による講演(8月)



産業政策課雇用政策専門員による説明(2月)

決算書 (P160～P163)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	移住定住対策事業		

(4) 他団体主催の移住関連セミナー等への参加 682

新潟県が主催するセミナー等に7回参加したほか、移住関連団体が主催する新・農業人フェア、ふるさと回帰フェア及びJOIN移住・交流&地域おこしフェアなどに6回参加し、当市での暮らしや各種支援制度の紹介、相談対応等を行った。

(5) 移住・定住コンシェルジュの配置 2,040

ふるさと暮らし支援センターに移住から定住までを一貫してサポートする専門員を配置し、相談体制を強化するとともに、市の支援施策の充実に向け移住者への聴き取りや移住サポート団体との意見交換などを実施した。



安塚区の方々との意見交換



移住イベントでの相談対応

(6) 移住体験ツアー 54

当市への移住のきっかけづくりとするため、移住希望者の要望に応じたオーダーメイド型の移住体験ツアーを、移住者の受入れを希望する町内会等とともに実施した。



安塚区視察 (10月)



清里区視察 (3月)

(7) ふるさとワーキングホリデーの実施 1,204

人材の確保や当市に愛着を持ってもらうことを目的に、都市部の人たちが一定期間(2週間から1か月間)当市に滞在し、働いて収入を得ながら地域での暮らしを体感するふるさとワーキングホリデーを実施し、農家や酒蔵など当市の特色のある事業所で受入れを行った。



荻谷畜産株式会社での就業の様子



株式会社スタジオジャパホでの就業の様子

決算書 (P160～P163)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	移住定住対策事業		

(8) 移住・定住・交流推進支援事業補助金 800

特定非営利活動法人かみえちご山里ファン倶楽部が実施する体験活動事業が、一般財団法人地域活性化センターの助成事業に採択されたことから、移住定住対策事業に係る補助金を交付した。棚田学校やワラ細工講座等の事業が実施され、延べ272人が参加し、技術の伝承や地域住民と参加者との交流拡大につながった。

○目標達成状況

- ・市の移住関係制度を利用した移住者数は40組66人となり、世帯数は目標を下回ったものの、家族での移住が多かったため、人数は目標を達成した。

【事業の成果】

- ・移住インフルエンサーによるSNSへの投稿や移住・定住コンシェルジュの配置により、移住・定住に関する情報発信や相談体制が充実したほか、移住相談イベントへの出展を、平成30年度よりも3回多い13回行ったことにより、平成30年度を45件上回る152件の移住相談を受けることができ、移住を検討する人に対し当市への移住に向けたきっかけづくりにつながった。
- ・ふるさとワーキングホリデー事業では、6人が参加し、この中には参加をきっかけに当市への移住に向けた検討を始めた人がいるなど、地域と多様な関わりを持つ「関係人口」の創出や、当市への移住促進につながる可能性を見出した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・移住に関する相談件数が平成30年度に比べ増加したことや、令和2年6月に内閣府が行った調査等の結果から、新型コロナウイルス感染症により人々の仕事や暮らしに対する意識や価値観が変わってきていることから、移住を検討している人に当市を一層アピールするとともに、関係部局や関係団体とも連携しながら、移住・定住に向けた相談・サポート体制を強化していく。
- ・移住・定住コンシェルジュを中心とした移住相談や移住者への聴き取り等により得た情報や意見等をもとに、必要な支援施策等について関係課や関係団体と連携し検討を行い、当市への移住・定住に向けた取組を推進していく。

【執行残額について】

事業費節減： 187

- ・普通旅費 (187)

その他： 6,558

- ・報償金 (751)、費用弁償 (326)、広告料 (1,158)、パンフレット作成委託料 (385)、ふるさとワーキングホリデー滞在費補助金ほか (3,938)

(単位：千円)

決算書 (P162～P163)	2款1項28目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	地域活動支援事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
172,402	168,138			44,400		123,738
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	4,264				4,264	

【目的】

地域住民の発意による取組を実現し、地域の課題解決や活力向上を図る。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和元年度目標

- ・制度の十分な周知を行い、地域の課題解決に向けた取組の活性化を促す。
- ・平成30年度に実施した本事業の目的・効果に照らした検証・検討を踏まえ、採択方針の検討や提案事業の審査等を担い自ら支援を判断できる事業の趣旨に基づき、地域協議会が、更に主体的な見直しに取り組むよう促す。

○実施内容、これまでの経過等

[各区の提案・採択等の状況]

地域 自治区名	提案 件数 (件)	採択 件数 (件)	補助 実績額	(参考) 配分額	地域 自治区名	提案 件数 (件)	採択 件数 (件)	補助 実績額	(参考) 配分額
高田区	30	21	12,164	12,400	安塚区	9	9	5,200	5,200
新道区	9	7	3,724	7,100	浦川原区	15	14	5,322	5,400
金谷区	17	16	8,500	8,500	大島区	9	9	4,900	4,900
春日区	25	25(1)	9,485	10,300	牧区	15	14(1)	5,000	5,000
諏訪区	9	9	4,720	4,800	柿崎区	13	13	7,194	7,200
津有区	6	6	4,432	5,800	大潟区	9	9	7,175	7,200
三郷区	13	12	4,596	4,900	頸城区	17	13	7,036	7,100
和田区	7	7	5,832	6,100	吉川区	10	10	5,222	5,700
高士区	15	12	4,852	4,900	中郷区	15	15(1)	4,877	5,500
直江津区	20	19	8,434	9,700	板倉区	15	14	6,400	6,400
有田区	11	10	8,703	8,800	清里区	8	8	5,297	5,300
八千浦区	11	11	5,209	5,600	三和区	14	13	5,167	6,100
保倉区	14	14	5,081	5,100	名立区	17	16	4,780	5,200
北諏訪区	11	11	4,884	4,900	合計	380	351(3)	168,138	180,000
谷浜・桑取区	16	14	3,952	4,900					

※採択件数の()内の数値は、採択後の辞退等により事業を実施しなかった数を表す。

決算書 (P 162～P 163)	2 款 1 項 28 目 地域振興費	所管課等	自治・地域振興課
事業名	地域活動支援事業		

○目標達成状況

- ・全ての区で制度の説明会又は事前相談（平成 30 年度末に実施）を開催するとともに、地域協議会だよりや広報上越等を通じて制度を周知した。
- ・令和 2 年度募集に向けた採択方針や審査方法を検討する際の参考として、平成 30 年度に実施した本事業の目的・効果に照らした検証・検討結果をそれぞれの地域協議会にフィードバックし、主体的かつ継続的な事業運用の見直しに取り組むよう促した。

【事業の成果】

- ・制度の周知に意を用いた結果、当初募集の提案件数は、制度創設初年度である平成 22 年度の 366 件に次ぐ 343 件となったほか、全ての提案事業の審査が終了した段階では、採択件数も平成 24 年度と平成 29 年度の 359 件に次ぐ 351 件となっており、多くの事業が自発的・主体的に実施されたことによって、地域の課題解決や活力向上に向けた取組の活性化を図ることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・当初募集の新規の応募団体数は 63 団体で前年比 6 団体増であったが、更に新たに地域活動に取り組む団体を増やしていくため、地域協議会と連携し、事業の成果の周知に取り組んでいく。
- ・地域の課題解決や活力の向上につながる効果的な事業が提案、採択されるよう、地域協議会に採択方針や審査基準等の検討の過程において適宜働きかけを行っていく。

【執行残額について】

その他： 4,264

- ・地域活動支援事業補助金（4,264）

(単位：千円)

決算書 (P200～P201)	3款1項6目 同和対策事業費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	同和対策事業費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
4,782	4,707		302			4,405
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	75				75	

【目的】

第4次人権総合計画に基づき、市職員の人権意識の徹底を図るとともに、市民の差別を許さない人権感覚や差別解消への意識が高まるよう啓発に取り組む。また、同和問題を始めとする様々な人権問題の解消に向け、運動団体の活動を支援し、連携して人権教育と啓発に取り組む。

令和元年度の取組

【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

1 市民・企業啓発事業 1,415

○令和元年度目標

- 市民セミナーや企業研修会を開催し、市民及び企業関係者の人権・同和問題に対する関心や理解を深める。

○実施内容、これまでの経過等

- 人権啓発看板の支柱(リージョンプラザ上越駐車場内)を修繕した。
- 同和対策等審議会(第4次人権総合計画の実施計画について)を開催した。
- 拉致問題の理解を深めてもらうため、市内3会場で巡回写真パネル展を開催した。
- 次の各種研修会を開催した。

区分	主な対象	主な内容 (令和元年度)	参加者数	
			平成30年度	令和元年度
市民セミナー	市民	演題：外国籍住民の人権について考える 講師：朴一氏(大阪市立大学大学院教授)	96人	100人
地域人権懇談会	市民	人権啓発DVDを地域で上映	221人	73人
企業研修会	企業(採用担当者等)	演題：公正採用選考と人権、ハラスメントと人権 講師：芝本正明氏(大阪企業人権協議会企業人権協サポーター長)	148人	156人
同和教育研修会	地域住民、PTA	人権教育、同和教育の授業公開や講話	420人	360人
合計			885人	689人

決算書 (P200～P201)	3款1項6目 同和対策事業費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	同和対策事業費		

○目標達成状況

- ・人権・同和問題を考える市民セミナーや公正採用に関する企業研修会を開催し、参加者の人権・同和問題に対する理解を深めてもらうことができた。(参加者アンケート…市民セミナー:「理解できた」100%、企業研修会:「理解できた」99%)

2 職員啓発事業 492

○令和元年度目標

- ・職員研修を通じて組織全体に高い人権意識を浸透させる。

○実施内容、これまでの経過等

- ・次の各種研修会を開催した。

対象職員	会場 (令和元年度)	主な内容 (令和元年度)	参加者数	
			平成30年度	令和元年度
所属長	上越文化会館	演題:人権問題全般の現状と外国にルーツをもつ子どもたちの実情について 講師:梅野正信氏(上越教育大学理事兼副学長)、原瑞穂氏(上越教育大学大学院学校教育研究科准教授)	74人	74人
副課長級、 教育委員会 職員	リージョン プラザ上越	演題:ぬくもりを感じて 講師:中倉茂樹氏(徳島県人権・同和教育 講師団講師)		230人
係長級	白山会館	演題:部落差別の実態 講師:部落解放同盟新潟県連合会女性部長	110人	129人
新規採用	上越文化会館	人権に関する基本的知識	49人	47人
人権・同和 対策担当等	リージョン プラザ上越 ほか	人権・同和教育啓発推進講座 (主催:新潟県人権・同和センター)	12人	19人
	新潟県教職 員組合会館 ほか	「部落差別解消推進法」の実効性高めるリ ーダー研修会ほか	51人	33人
合 計			296人	532人

○目標達成状況

- ・職階や職務に応じた研修を行い、人権・同和問題に対する職員の理解を深めるとともに、組織全体への人権意識の浸透を図った。(参加者アンケート…所属長:「理解できた」90%、係長級:「理解できた」100%)

3 運動団体支援 2,800

○令和元年度目標

- ・運動団体の活動を支援し、連携して人権教育と啓発に取り組む。

決算書 (P200～P201)	3款1項6目 同和対策事業費	所管課等	共生まちづくり課
事業名	同和対策事業費		

○実施内容、これまでの経過等

- ・運動団体から直接話を聞く機会を設けることで、市職員や教職員、市民が同和問題に対する正しい認識と理解を深める活動を展開した。
- ・補助金を交付し、団体の研究集会等への参加を支援した。

○目標達成状況

- ・補助金を交付し、啓発活動の実施や研修への参加など、団体の活動を支援した。

【事業の成果】

- ・市民・企業啓発事業では、上越国際交流協会と上越人権擁護委員協議会の協力の下、当市でも近年増加している外国人市民の人権問題をテーマに市民セミナーを開催したことで、市民に広く周知するとともに、参加者の関心や理解を深めることができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・年度末に計画されていた地域人権懇談会事業（6回、約260人）が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で中止となった。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する中、感染者や濃厚接触者などに対する誹謗中傷、心ない言動が広がるなどの人権問題が生じていることから、国や県、各種人権団体と連携し、新型コロナウイルス感染症に起因する人権侵害の防止に向けて、市民啓発に取り組んでいく。

【執行残額について】

その他： 75

- ・同和対策等審議会委員報酬（5）、報償金（8）、消耗品費（5）、有料道路使用料（47）、費用弁償ほか（10）